

一般会計 歳出

一般会計の歳出について、性質別および目的別のグラフを下記に示しました。それぞれ昨年との比較や本年度の傾向を見えます。

性質別にみる歳出

人件費

人件費は、昨年と比べ８７１２万円の減となりました。減額の要因としては、職員数の減、および職員の平均年齢が下がったことが挙げられます。

物件費

消耗品や臨時職員の賃金などを含む物件費は、昨年比７億２３１７万円増となりました。増加要因としては、本庁舎建設に伴う備品購入で２億９１００万円増額しているほか、電算システムの本庁舎移転対応分で１億２０２６万円、松くい虫被害対策事業関連で１億１２８２万円、保育園の臨時職員賃金で６３０９万円がそれぞれ増額しています。

扶助費

住民福祉を支えるための経費である扶助費は、昨年比４億７２８２万円増となりました。増額の主な要因は、消費税引き上げに伴う給付金事業（臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金）で計３億８３４０万円増額しています。

補助費等

各種団体への補助金や負担金等の経費である補助費等は、担い手支援事業のうち強い農業づくり交付金事業で２億１千万円、穂高広域施設組合負担金が３７８１万円それぞれ増えるなど、前年比２億６２４０万円増となりました。

普通建設事業費

普通建設事業費は、本庁舎や豊科公民館、穂高会館等の旧合併特例債を活用した事業の増額が主な要因となり、昨年比３５億５５５５万円増となりました。

公債費

公債費は、平成１９～２５年度に実施した繰り上げ償還により、償還元金、利子ともに、既償債分が減額となり、昨年比１億６７７７万

円減となりました。

繰出金

繰出金については、介護保険特別会計繰出金が７５５４万円増、観光宿泊施設事業特別会計繰出金が１８９７万円増となっていますが、土地開発基金への繰出金が１億１５６０万円減るなど、全体としては１７１０万円の減額となりました。

目的別にみる歳出

総務費

総務費には、７２億９４５２万円を計上しました。主に、本庁舎建設事業で昨年比１３億３８５万円増の３０億５０７万円、新本庁舎への電算システム移転や総合窓口の運用支援システムの導入等を含む電算管理費に５億７６６万円を計上しました。

民生費

一般会計歳出のうち最も多い割合を占める民生費は、１２４億３９９４万円を計上しました。昨年と比べ、三郷南部・アルプスの両保育園建設を含む公立保育園整備

費が５億７１９６万円増の９億３６３９万円、先の性質別の扶助費でも触れた消費税引き上げに伴う臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業の新規計上、介護保険特別会計への繰出金や障害者支援に係る給付費などが増額しています。

衛生費

衛生費には、２９億２９４１万円計上しました。主に、中央監視制御設備整備事業の増額に伴う水道事業会計への繰出金が８千万円増の５億９５２０万円、穂高広域施設組合負担金も交付税措置分の増に伴い３７８１万円増の６億６２４４万円となりました。

農林水産業費

農林水産業費には、２１億１４７２万円を計上しました。増額した事業としては、国の「強い農業づくり交付金」を活用した事業を含む担い手支援事業が昨年比２億２２０４万円増の２億９９４６万円、松くい虫被害対策事業が昨年比９３６７万円増の２億２７３７万円を計上しています。

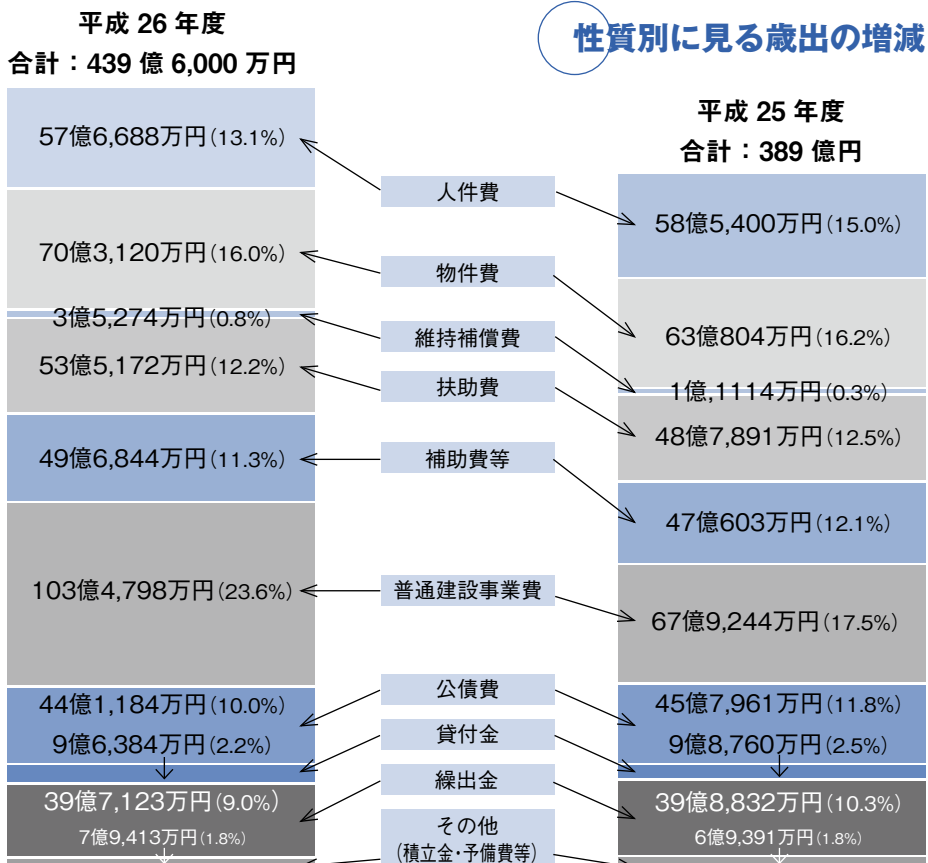
歳出予算

※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

目的別に見る歳出

総務費 72億9,452万円 (16.6%)
民生費 124億3,994万円 (28.3%)
衛生費 29億2,941万円 (6.7%)
農林水産業費 21億1,472万円 (4.8%)
商工費 26億9,711万円 (6.1%)
土木費 45億6,079万円 (10.4%)
消防費 21億3,241万円 (4.9%)
教育費 49億6,970万円 (11.3%)
公債費 44億1,184万円 (10.0%)
その他 (議会費 予備費等) 4億956万円 (0.9%)

性質別に見る歳出の増減



上しました。

教育費

教育費には４９億６９７０万円を計上しました。主な事業としては、それぞれの施設の耐震改修等を予定している豊科公民館管理費に４億３１５２万円、穂高公民館管理費に１１億６４９万円、穂高幼稚園施設改修事業に２億１８９０万円を計上しました。

予算のより詳しい資料は、ホームページにも掲載しています。そちらもご覧ください。

関県安曇野庁舎内財政課

(TEL 71・20000代 FAX 71・50000)

※予算の比較については、平成２５年度・２６年度ともに当初予算を基にしています。